

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

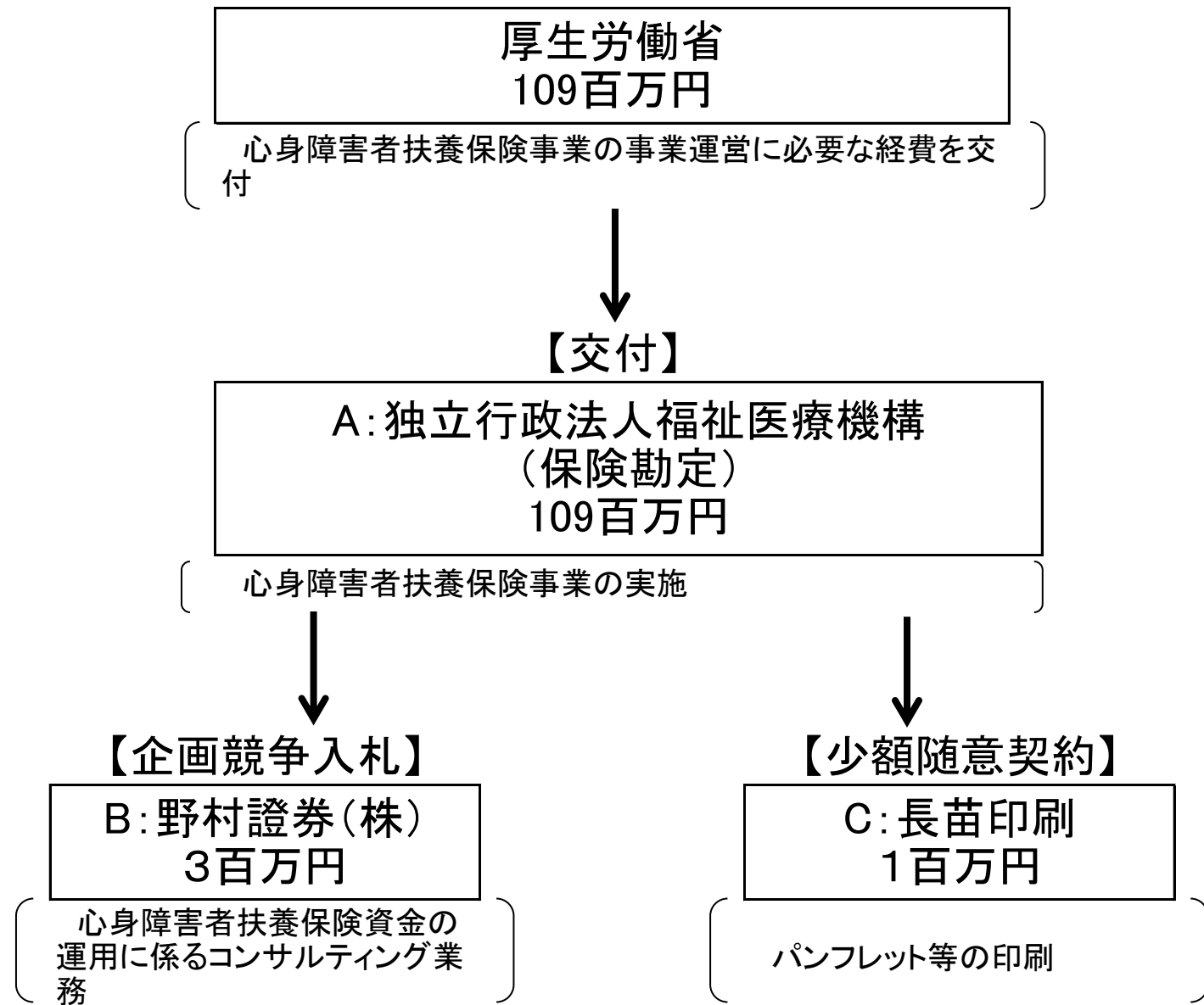
事業名	心身障害者扶養保険対策			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始年度	昭和44年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		川又 竹男	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第10号			関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期目標(H25.3.29)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の業務に必要な財源に充てるために、運営に要する経費を交付しているものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	扶養保険制度は、地方公共団体において先行して実施されていた制度を引き継ぎ、全国的規模で実施するため昭和45年に創設され、地方公共団体が条例に基づき実施する共済制度を独立行政法人福祉医療機構が保険する制度であり、地方公共団体と機構において「扶養保険契約」を締結することにより、機構は、加入者、保険料及び年金資産の総合管理を行うため、その事業運営費に必要な経費を交付するものである。 交付先:独立行政法人福祉医療機構 補助率:国10/10							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	108	102	109	105		
		補正予算	▲6	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	102	102	109	105	0		
	執行額	102	102	109				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	運営費交付金を充当する一般管理費及び業務経費については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間(平成25年4月～平成30年3月)の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%、業務管理費は5%の額を節減する。	一般管理費及び業務経費の節減率	成果実績	%	-	一般管理費 ▲3% 業務経費 ▲1%	一般管理費 ▲6% 業務経費 ▲2%	
			目標値	%	-	一般管理費 ▲3% 業務経費 ▲1%	一般管理費 ▲6% 業務経費 ▲2%	一般管理費 ▲9% 業務経費 ▲3%
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度の加入者数(延人数)と年金受給者数(延人数)の合計	活動実績	人	128,685	127,134	125,740		
		当初見込み	人	128,167	126,917	125,270	123,717	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X/Y X:「各年度執行額」 Y:「各年度末加入者数と年金受給者数の合計」	単位当たりコスト	円	794	801	864	精査中	
		計算式	X/Y		102,181千円 / 128,685人	101,859千円 / 127,134人	108,753千円 / 125,740人	精査中
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	76		精査中				
	一般管理費	9						
	業務経費	20						
	計	105	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図り、障害者のいる世帯の福祉の増進に資する施策として適切なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、地方公共団体において先行して実施されていた制度が、安定的な保険制度を実施するため、国において実施することとなったことから、地方自治体等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とした事業であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	パンフレット等の印刷については、少額随意契約を行っているが、心身障害者扶養保険資金に係るコンサルティング業務については、一般競争入札を行い、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	行政の責務において行われる心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費(人件費、一般管理費、業務経費)について交付するものであり、国が費用負担することは適切である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価が実施されており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費(人件費、一般管理費、業務経費)に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績については、成果目標通りとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みについては、前年の実績を基に算出しているが、活動実績は、ほぼ見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は独立行政法人に対する運営費交付金として、一般管理費及び業務経費(いずれも人件費を除く。)については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。平成26年度においては一般管理費▲6%、業務経費▲2%を達成したところであり、順調に進捗している。また、毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施することにより、効率的な事業運営に努めている。			
	改善の方向性	今後についても、事業の効率化を進め、今期の目標達成に努めていきたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	518	平成23年度	471	平成24年度	415
平成25年度	773	平成26年度	771		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※26年度実績を精査中のため、25年度実績を記載

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 独立行政法人福祉医療機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与、諸手当等	65			
雑役務費	心身障害者扶養保険資金の運用にかかる コンサルティング経費等	9			
土地建物借上 料	事務所借料	7			
人材派遣費	扶養保険業務等に係る人材派遣料	4			
通信運搬費	後納郵便料、事務所電話代等	1			
印刷製本費	パンフレット等印刷料	1			
その他	借料及び損料、保守費、消耗品費等	15			
計		102	計		0
B. 野村証券(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	心身障害者扶養保険資金の運用に係るコン サルティング業務	3			
計		3	計		0
C. 長苗印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット等の印刷	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機構	心身障害者扶養保険事業の実施	102	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村證券(株)	心身障害者扶養保険資金の運用に係るコンサルティング業務	3	1	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長苗印刷(株)	パンフレット等の印刷	1	随意契約	-